

貿易保険の概要と事例のご紹介

株式会社日本貿易保険
企画部 企画グループ
2023年9月15日



日本貿易保険（NEXI）の概要

名称	株式会社 日本貿易保険 Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
設立根拠	貿易保険法に基づく特殊会社
設立目的	対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと
主務大臣	経済産業大臣
設立	2017年4月1日 ※1950年に通産省の内部部局としてスタート、2001年に独立行政法人日本貿易保険となった後、2017年に株式会社化
代表取締役	代表取締役社長 黒田 篤郎、代表取締役副社長 西野 和彦
役員数	243名（2023年4月1日現在）
資本金	約 1,694億円（政府100%出資）
総資産	約 1.9兆円（2023年3月末時点）
主要商品	① 輸出保険 ② 投資保険 ③ 融資保険
事務所等	【国内】 本店・大阪支店 【海外】 パリ事務所（欧州 / ロシア・CIS / 中東 / アフリカ） ニューヨーク事務所（北米 / 中南米） シンガポール支店（東・南・東南アジア / オセアニア）

本店

〒101-8359
東京都千代田区西神田3-8-1
千代田ファーストビル東館5階
TEL.03-3512-7650
FAX.03-3512-7660



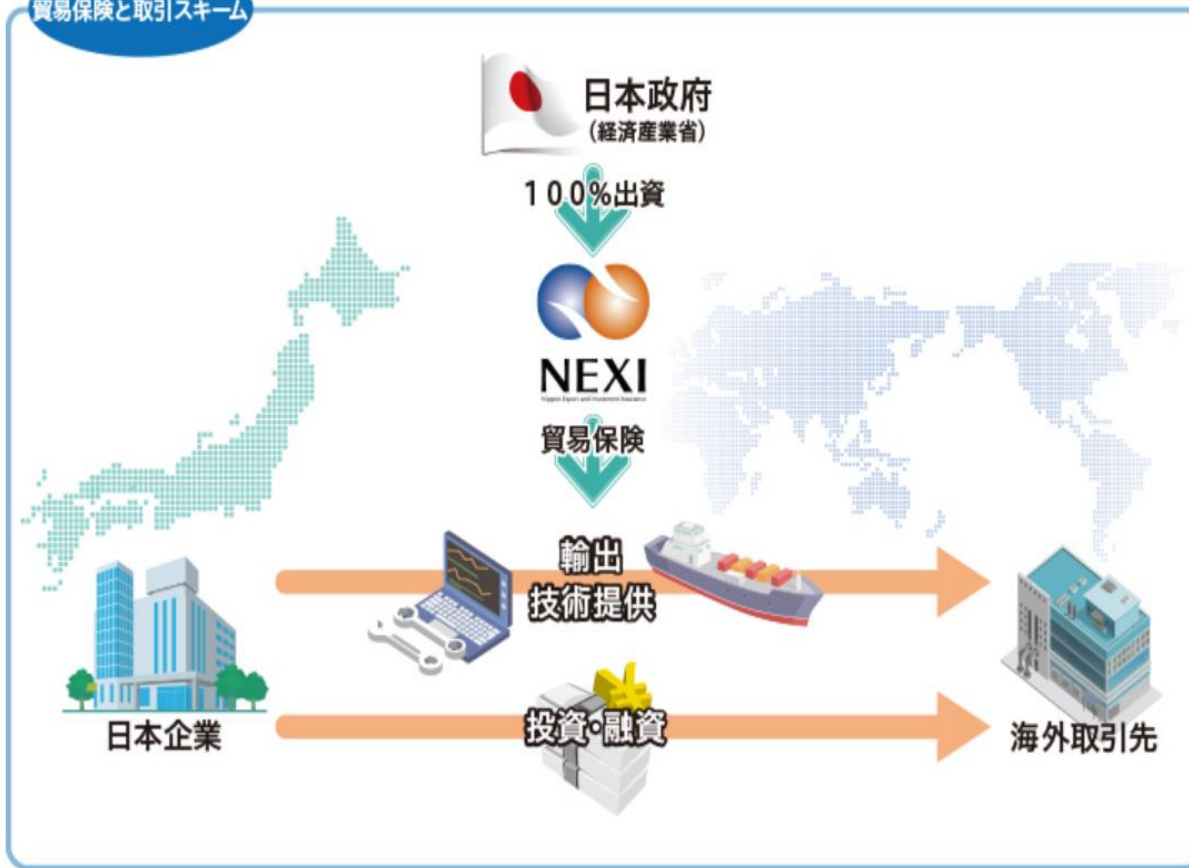
大阪支店

〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-22
あいおいニッセイ同和損保
淀屋橋ビル8階
TEL.06-6233-4019
FAX.06-6233-4001



- 貿易保険制度は、**企業の貿易等の対外取引において生じる民間保険ではカバーできないリスク（非常危険・信用危険）をカバーする。**
- この制度はこれまで70年以上の実績があり、1950年の制度発足以来、日本政府が運営してきたが、2001年からは独立行政法人日本貿易保険（NEXI）、2017年からは**政府が100%出資する株式会社日本貿易保険（NEXI）**が運営している。

貿易保険と取引スキーム



非常危険※

- 為替取引制限・禁止、輸入制限・禁止
- 戦争、内乱、革命
- 支払国に起因する外貨送金遅延
- 制裁的な高関税、テロ行為
- 国連又は仕向国以外の国の経済制裁
- 収用
- 自然災害、その他、契約当事者の攻めに寄らない事態

信用危険※

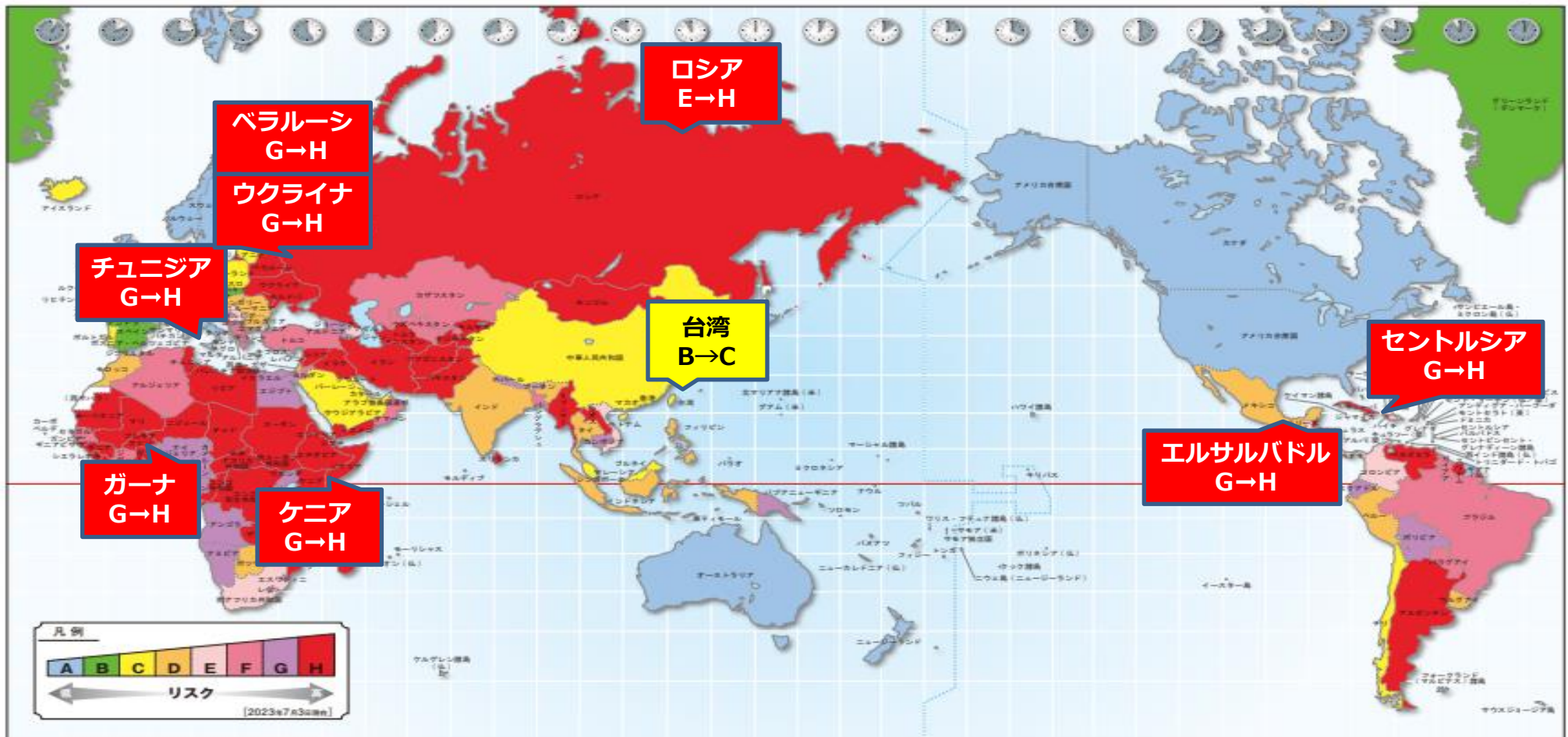
- 契約相手方の3ヶ月以上の不払い
〔商品クレーム等、輸出者に責のある場合を除く〕
- 契約相手方の破産
- 破産に準ずる理由
- 外国政府等を相手方とする輸出契約等の船積前の一方的キャンセル
〔民間バイヤーの船積前の一方的キャンセルは一部特約を付帯した場合を除き対象外〕

※ 非常危険：契約当事者の責任ではない不可抗力なリスク (Country Risk, Political Riskともいう)

※ 信用危険：海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク (Commercial Risk, Credit Riskともいう)

貿易保険の概要②

- 国・地域リスク・カテゴリーはOECDカントリーリスク専門家会合（NEXIもメンバーとして参加）において、国ごとの債務支払状況、経済・金融情勢等に基づき議論を行い、それぞれの評価が決定される。NEXIではこのOECDの評価を基に、全225の国・地域をA～Hの8つに分類している。
- ロシアによるウクライナ侵攻、資源エネルギー・食糧価格の高騰、欧米の金利上昇と金融市場の混乱、発展途上国の債務問題の悪化など、世界的に様々なリスクが顕在化したことが影響し、2023年7月時点で、最もリスクが高いHカテゴリーには75の国と地域が分類され、NEXIが株式会社化した2017年4月時点（当時Hカテゴリーは64カ国）以来、最多。
- ロシアによるウクライナ侵攻前の2022年2月時点と比較すると、8カ国の国カテゴリーがHカテゴリーに変更されている。2023年7月には、昨今の中台関係の緊張を背景に台湾のカテゴリーがBからCに初めて格下げ。両国の案件相談も増加。



取引の保険

▶ 貿易保険



投資した工場の
事業継続不能・
事業休止

取引先が破産・不払い

貨物を船積できないこと、貨物代金が決済されないこと、投資先が事業不能となること、貸付金が償還されないこと、などにより受ける損失をカバーする保険

物の保険

▶ 海上保険

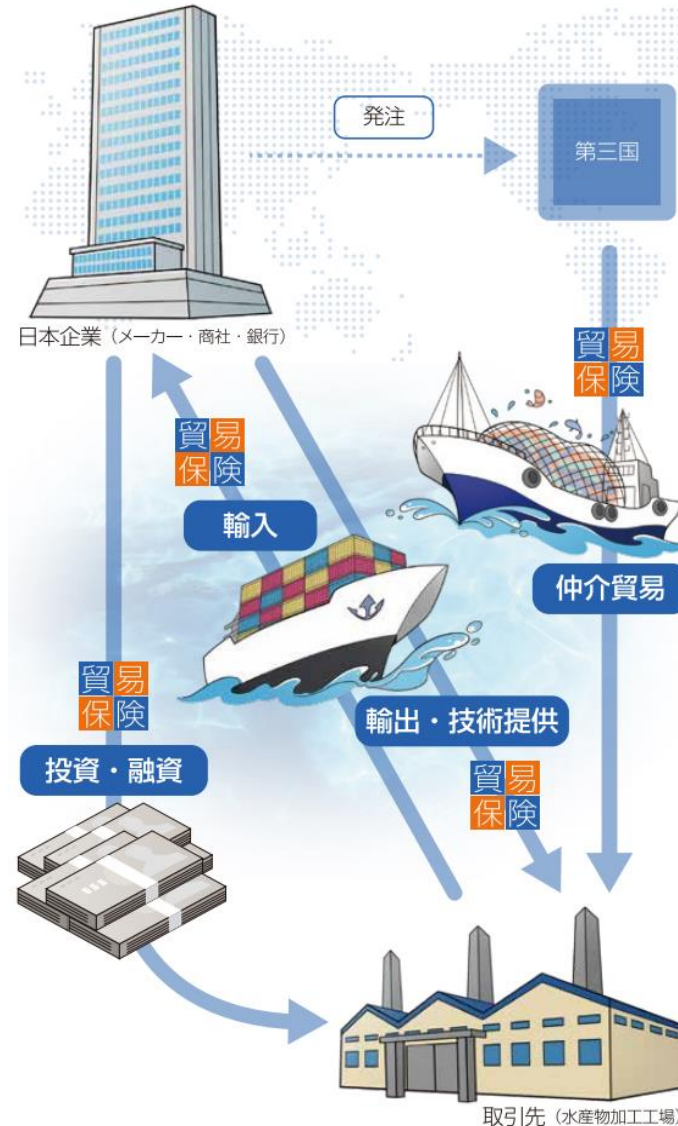


船が沈没
コンテナ破損による浸水
貨物の荷崩れ

輸送途上で貨物自体が損害（破損、水濡れ、盗難）を受けたことによる損失をカバーする保険

▶ 対象となる取引形態

例) 水産物加工工場プロジェクトのケース



<カバーされる損失>

船積前の損失

貨物を船積できない
ことにより被る損失

船積後の損失

貨物代金、役務対価、
融資金が回収できない
ことにより被る損失

海外投資の損失

合併事業者の継続不能
や事業休止により
投資資産が被る損失

保険の種類（類型）は貿易保険法で定められている。

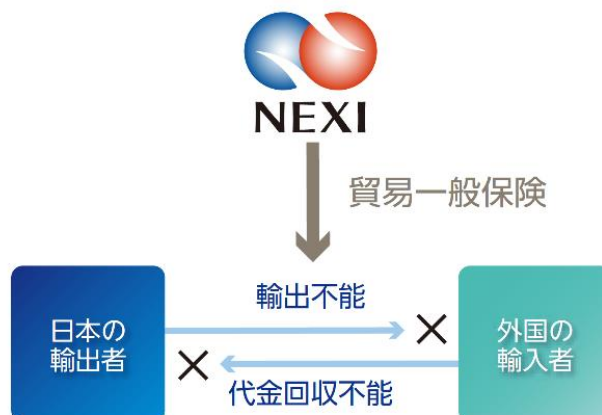
輸出等に関する保険

非常危険 信用危険

貿易一般保険

輸出不能又は輸出後若しくは外国への技術提供後における代金回収不能による損失をカバーします。

※ 他に、中小企業・農林水産業輸出代金保険等があります。

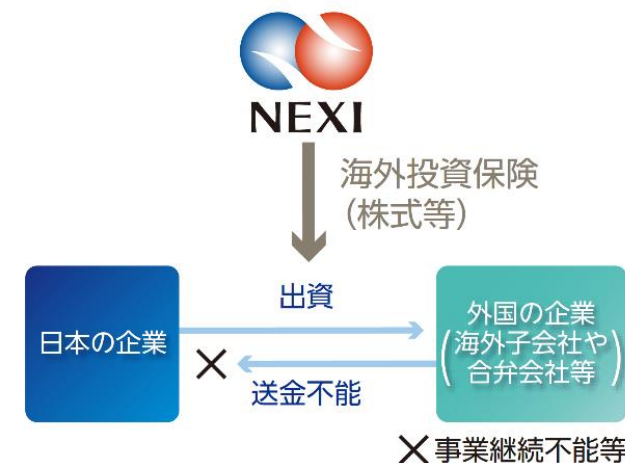


投資に関する保険

非常危険

海外投資保険

戦争等によって投資先の事業が一定期間以上休止、又は継続できなくなったこと等による損失をカバーします。



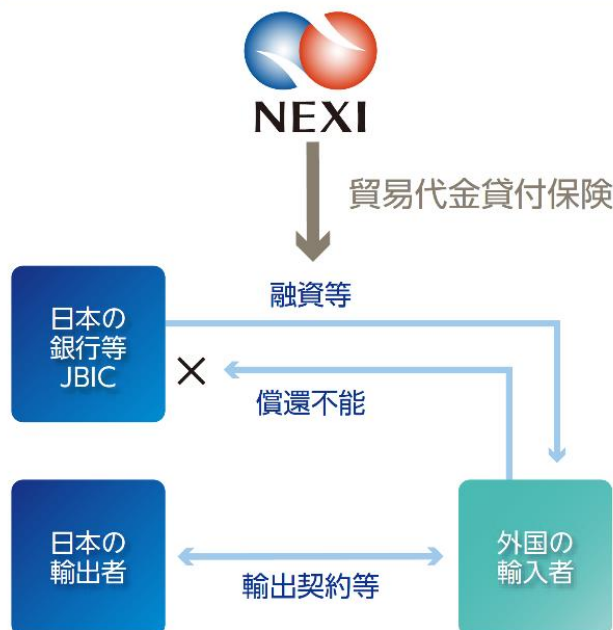
融資等に関する保険

非常危険 信用危険

貿易代金貸付保険

銀行等による外国企業の日本貨物の購入資金に係る融資(バイヤーズ・クレジット)をした場合における償還不能による損失をカバーします。

※日本の銀行は、国際協力銀行(JBIC)と協調して融資等を行い、NEXIは民間銀行の融資等について貿易保険でカバーします。



海外事業資金貸付保険

銀行等による外国企業の事業資金に係る融資等の償還不能による損失をカバーします。

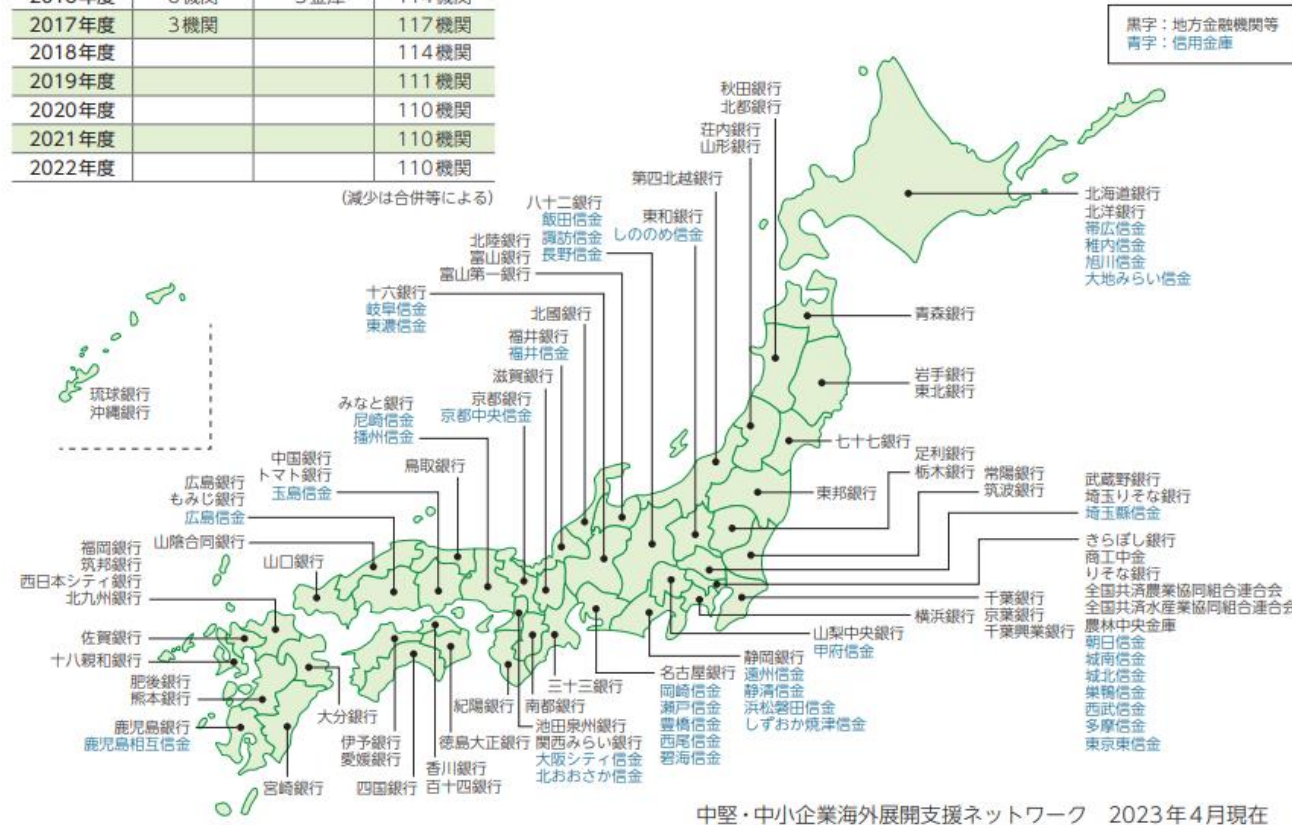


※我が国の対外取引の健全な発達を図るために特に必要な事業(重要な資源の取得促進や本邦企業の競争力を促進する事業等)については外国の企業、銀行等も対象となる場合があります。

中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク

年度別新規提携数（現在 110 機関）

年度	地銀等	信金	累計
2013年度	20行		49機関
2014年度	6行	22金庫	77機関
2015年度	12行	16金庫	105機関
2016年度	6機関	3金庫	114機関
2017年度	3機関		117機関
2018年度			114機関
2019年度			111機関
2020年度			110機関
2021年度			110機関
2022年度			110機関



- 貿易保険の普及と利用促進のため2011年度に11行の地方銀行とスタートした「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク」は全国47都道府県に拡大し、**地方銀行・信用金庫、農林水産業関係機関等の提携機関は計110機関**となっています。（2023年4月時点）

- また、海外展開をご検討されているお客さまより「自社製品の輸出をしたいがその相手の情報がない、バイヤー及びその格付情報をまとまった形で提供して欲しい」というご要望を受け、2021年1月より、**NEXIの保有するバイヤー情報**（名称、バイヤーコード、格付、業種、住所）を無料で提供するサービスを開始しています。

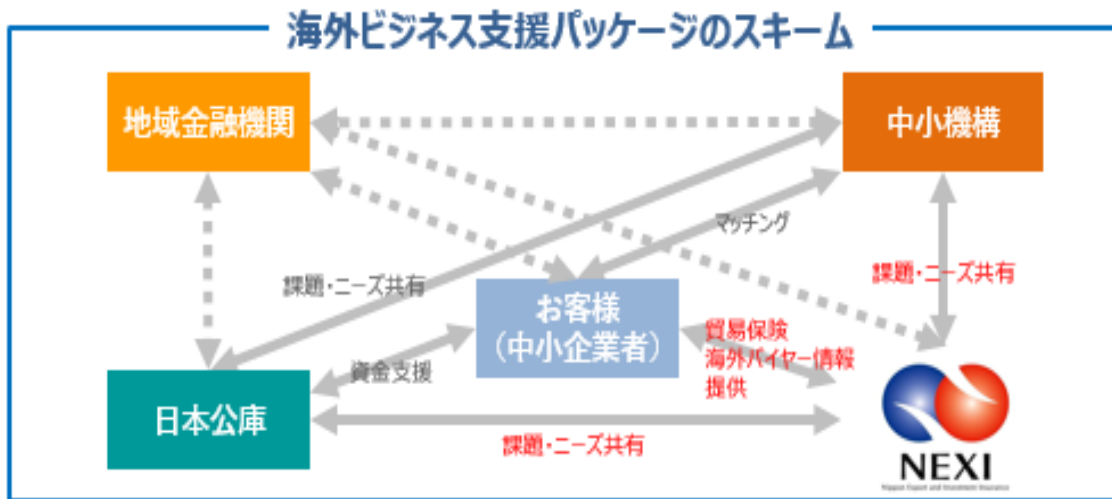
※利用者登録不要・無料で利用可能です。

海外ビジネス支援パッケージの構築

- 海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援強化のため、**独立行政法人中小企業基盤整備機構**、**株式会社日本政策金融公庫**との協力により「**海外ビジネス支援パッケージ**」を構築（2022年12月19日）。
- 本パッケージでは、海外への販売開拓・拡大を図る中小企業者・小規模事業者に対し、**課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング支援や金融支援**まで、一体となって行っていく。
- さらに、全国の地銀・信金等の金融機関も多く参画しており、2023年6月末時点で、27都道府県64行の地方金融機関が参画。連携支援した企業は約300社にのぼる。



記者発表の様子



海外ビジネス支援パッケージ参画金融機関



チップソー（超硬チップつき丸ノコの刃）輸出

- NEXIは、静岡県浜松市の株式会社スギヤマの台湾向けのチップソー輸出について、中小企業・農林水産業輸出代金保険を引受。
- 同社は、素材や用途に合わせた幅広いチップソーを展開。2022年には、ものづくり補助金を活用した全国の企業が開発した新製品、サービス及び技術等の様々な分野の成果を発表する「中小企業 新ものづくり・新サービス展」にも出展し、SDGs及び循環型社会の実現に向けて、技術を発信している。



写真提供：株式会社スギヤマ

保険利用対象輸出金額：約2,500万円
保険契約締結：2022年6月より

鉄道車両用内装部品輸出

- 東京都の株式会社ヤシマキザイは、欧州向けの鉄道用内装部品の輸出について、中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用した。
- ヤシマキザイは、鉄道関連製品と産業機械用電子部品の販売等を事業内容とする専門商社で、鉄道分野を中核に交通インフラを事業領域としている。
- 今回は、欧州にて製造・運行される鉄道車両向けの内装部品を輸出する取引において、貿易保険を利用することとなった。



写真提供：株式会社ヤシマキザイ

保険利用対象輸出金額：約750万円
保険契約締結：2021年4月

玩具輸出

- NEXIは、愛知県名古屋市の銀鳥貿易有限会社のベトナム社会主義共和国向けの玩具輸出について、中小企業・農林水産業輸出代金保険を引受。
- 銀鳥貿易は、1969年の設立以来「まなびとあそびですべての子どもを笑顔にする」をテーマに、子ども向け商品の企画・販売を行っている。子どもたちが直接手を触れる商品を取り扱うことから、原則として『日本玩具協会』が定める玩具安全基準（ST基準）適合検査に合格したことを証明するSTマークを取得し、子どもたちが安心して遊べる商品づくりを行う。



写真提供：銀鳥貿易有限会社

保険利用対象輸出金額：約200万円
保険契約締結：2022年7月

自動車部新製造・販売事業

- 中国における自動車部品製造・販売事業に対する矢崎総業の出資について、海外投資保険を引受。
- 矢崎総業は、中国において自動車部品の開発、販売、製造会社である矢崎（中国）投資有限公司を設立し、中国各地に設立した工場ワイヤーハーネス等の自動車部品を製造しており、製造された製品は現地の日系自動車メーカーや中国自動車メーカーに販売するとともに、海外への輸出も行っている。
- 輸出から投資へ事業を拡大する日本企業への支援となる象徴的な案件。



（出典：矢崎総業ホームページ）

引受決定：2013年12月

カタール / Doha Metro建設・保守プロジェクト(2016年度)

- NEXIは、本邦企業4社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社日立製作所、近畿車輛株式会社）を含むコンソーシアムが受注した、カタール国（以下、カタール）ドーハ市内を中心とした地下鉄建設及び保守プロジェクトの車輛や鉄道システムの提供等を行うことに対して、輸出保険を引受。
- 本プロジェクトは、カタール政府が2008年10月に発表した国策事業である「Qatar National Vision 2030」の一環。同事業は、カタール国の発展を目指した国家推進事業で、空港・港湾建設計画等の大規模プロジェクトが盛り込まれている。
- カタールは2022年にサッカーワールドカップ開催を控えていることもあり、インフラ整備を重要な課題であると位置付けている。このカタール初の地下鉄建設により、観光客や現地労働者の効率的な移動の実現、鉄道網整備による社会インフラの充実及び雇用の創出等による経済効果が期待されるほか、本邦企業が提供する車輛や鉄道システムの中東地域における知名度向上に貢献することが期待される。



(写真提供：Qatar Railways Company)

パラオ共和国 / パラオ国際空港ターミナル運営案件 (2019年度)

- NEXIは、パラオ共和国（以下、パラオ）において双日株式会社（以下、双日）、日本空港ビルディング株式会社（以下、日本空港ビル）及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（以下、JOIN）がパラオ政府と共同で行う国際空港運営事業(以下、本事業)に関し、双日及び日本空港ビルによる本事業向けの投資に対して海外投資保険の引受。
- NEXIは双日及び日本空港ビルによる投資に係る非常リスクのほか、本事業に係るパラオ政府との Concession Agreementを对象とした契約違反リスクをてん補するもので、NEXIとしては初のパラオ向け投資に対する海外投資保険の引受案件となる。
- 本案件は、双日、日本空港ビル、JOINの本邦三社がパラオ政府とJoint Ventureを設立し、パラオの旅客需要増加に 대응べく、同空港の既存ターミナル施設等を改修・拡張すると同時に、空港ターミナルの運営及び維持管理を行うもの。パラオ国際空港は、同国にとって唯一の国際空港であり、近年では観光客など交流人口の増加により、その重要性がますます高まっている中、本案件は観光を基幹産業とするパラオの経済・社会の持続的な発展に貢献するもの。
- また、本案件は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた我が国政府の取組に沿った案件でもあり、NEXIによる海外投資保険、JOINによる出資参画に加え、独立行政法人国際協力機構（JICA）による融資も行われる案件であり、民間企業の有する知見やネットワークといった強みを生かしたインフラ海外展開を政府系金融三機関が協調して支援する案件と言える。



(写真提供：双日株式会社（空港完成予想図）)

事例1：輸出先の資金繰り悪化（輸出保険）

食品卸商社A社は香港の食品卸会社に食品を輸出していた。当該バイヤーは、香港の飲食店に食品を卸していたところ、コロナ禍の影響によりこれら飲食店の資金繰りが悪化し、当該バイヤーは飲食店からの代金回収ができず、当該バイヤーからA社への支払も3か月以上遅延した。→ 約5百万円の保険金支払。



事例2：投資先企業の事業休止（投資保険）

本邦中小企業B社は、中国・上海市に進出。春節明け以降、コロナ禍により事業所が入居しているビルが閉鎖され休業となり、事業再開に1ヵ月超を要した。

→ 1ヵ月以上の事業休止により事業会社の純資産が毀損し、損失が発生。約22百万円の保険金支払。



事例3：販売先国ロックダウンによる投資先企業の事業休止(投資保険)

日系自動車部品メーカーC社は、中米の国に投資して部品工場を操業していたが、主要販売先の自動車メーカーの北米工場がコロナによるロックダウンにより事業を休止したため、中米の工場も1ヵ月以上の事業休止となった。（中米の国ではロックダウンはなし。）

→ 1ヵ月以上の事業休止により事業会社の純資産が毀損し、損失が発生。約14億円の保険金支払。



【貿易保険ご紹介動画】

貿易保険の概要から保険申込みまでの流れをご案内しています。ぜひご覧ください！

- ① 貿易保険の概要
- ② 保険商品
- ③ 引受方針
- ④ 貿易保険利用の流れ
- ⑤ 保険利用者登録の方法
- ⑥ 海外商社（バイヤー）登録の方法



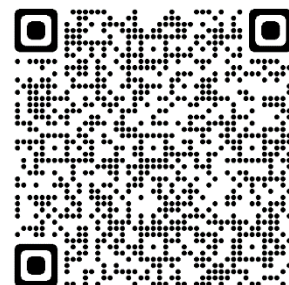
<https://www.nexi.go.jp/movie/>



【LinkedIn開設】

2022年よりLinkedInにて企業ページ
を開設いたしました。

ぜひフォローをお願いいたします！





本店：

営業第一部 お客様相談窓口

0120-671-094

〒101-8359 東京都千代田区西神田3-8-1

千代田ファーストビル東館3階

Tel. 03-3512-7650 Fax. 03-3512-7660

E-mail cs@nexi.go.jp

日本貿易保険

大阪支店：

お客様相談窓口

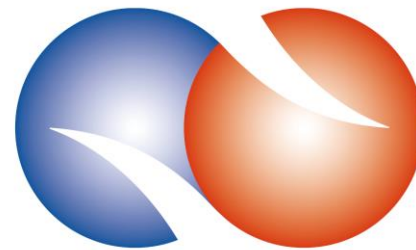
0120-649-818

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-22

あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル8階

Tel. 06-6233-4019 Fax. 06-6233-4001

E-mail: hikiuke-osaka@nexi.go.jp



NEXI

Nippon Export and Investment Insurance

Nippon Export and Investment Insurance

<https://www.nexi.go.jp>